

## 第41期理事長就任のご挨拶

理事長 佐藤 薫\*

2020年5月21日に行われた第41期第1回理事会において、理事長に選任され、重責をお引き受けすることになりました。副理事長には気象事業に精通された橋田俊彦理事が就任されました。今期の理事の皆様も経験豊富な信頼できる方々ばかりです。大変微力ではございますが、理事会や各委員会の方々と共に、気象学会のさらなる発展のために専心努力していきたいと思っております。会員の皆様におかれましても、変わらぬご協力とご支援をお願いいたします。

新型コロナウイルスの出現により世の中は一変してしまいました。在宅勤務が奨励され、会議や講義、セミナーなども基本的にオンラインで行われています。気象学会でも今年の春季大会は現地開催が見送られ、予稿集の発行のみを行う変則的な開催という苦渋の決断がなされて、特に学生や若手研究者の研鑽の場でもある大切な発表の機会が失われてしまいました。今年の秋季大会は、オンラインですが実施いたします。これまで当たり前のように行われていた雑談や食事を楽しみながらの議論は難しくなりますが、ICT技術に支えられたオンラインならではのメリットも見えてきています。音声や画像が鮮明なこと、移動時間が不要なこと等です。時差を我慢すれば充実した国際会議すらできます。第41期では、オンラインと現地開催の組合せも含めたウィズコロナ／ポストコロナ時代の大会のあり方について議論・検討を進める予定です。オンライン活用にあたっては、どの年代の方々も比較的容易に参加できる仕組みの導入が肝要と考えています。

気象学会の財政改善にも引き続き取り組めます。今年4月に出された前理事長からのメッセージにあるように、これまでも会員サービスの向上を考慮しつつ事業改善が進められてきました。第41期でも事務局と共に様々な視点から財政を再検討して、さらなる改善を進

めると共に、透明性を高めて、会員の皆様にもより納得していただける運営を心がけて参りたいと思います。

研究活動の国際的な展開の活性化は学会の重要な機能の1つですが、このたび気象学会では米国気象学会と交流協定を結び、会員の皆様がより活動しやすい環境を整えました。交流協定の詳しい内容については「天気」や学会ホームページでお知らせする予定です。今後も多くの会員に有益な交流協定を適宜検討していきます。また、研究に使われるデータの公開・共有についても国際的に大きな流れがあります。学術論文にはDOI（デジタルオブジェクト識別子）が付与され、管理・検索が容易になりましたが、データについてもDOIを付与する動きがあります。これは各種観測やデータ同化、系統的なモデル比較等で得られた貴重なデータが将来に亘り失われないための方策であり、取得・作成者および機関への敬意を表すものでもあります。これによりデータの利活用が容易となり、例えば機械学習や人工知能を用いた新たな科学の創出も期待できます。データ公開は軌道に乗るまでは厄介な作業もありますが、いま進めておく価値は十分にあるものです。学会においてもその推進を支援したいと考えています。

気象学会の活動は周辺分野との連携が以前にも増して重要となっています。日本学術会議では2005年に大きな改組がなされ、新たな活動の1つとして「学術の大型研究計画に関するマスタープラン」の提言が出されるようになりました。これは長く低迷していた研究者主導のボトムアップ型大型研究計画に光を当てるものです。2020年のマスタープランでは気象学会提案の計画「航空機観測による気候・地球システム科学研究の推進」が重点大型研究計画の1つとして提言されました。また、地球環境問題の取組みに不可欠であり、その実現にはボトムアップとトップダウンの融合が必要な地球衛星観測のあり方に関する提言が学術会議から2017年に出され、そのフォローアップに基づく提言もまもなく発出予定です。これらは関係者の粘り強い

\* Kaoru SATO, 東京大学大学院理学系研究科教授.  
kaoru@eps.s.u-tokyo.ac.jp

© 2020 日本気象学会

努力により周辺分野の理解と協力を得て実現したものです。気象学が地球惑星科学において重要な位置にあることは言うまでもありませんが、地球惑星科学の他分野との連携は、気象学自体の発展にも大切です。学術会議とのつながりが深い日本地球惑星科学連合との関係も強化していく必要があるでしょう。

気象学会はもともと大学と気象庁の結びつきの強い学会でしたが、最近は残念ながら気象庁の若い会員が減少気味です。社会貢献に直接結びつく気象予測・観測の発展においては、気象業務と学問としての気象学の連携が車の両輪のように重要です。気象庁と大学・研究機関の連携は、気象庁の異常気象分析、数値予報

モデル開発、気候変動に関する各懇談会が立ち上げられ、進められています。このような交流が、学会の場においてより広く行われることは、次世代の気象業務・気象研究を担う人材の育成の上でも重要だと思います。現在、気象学会では大学・研究機関の研究者や学生、気象庁職員の方々に加えて、気象予報士、気象学を応用する企業の方々を含め3100名余りの個人会員が活躍しています。このような学会固有の特徴を生かしつつ、老若男女を問わず会員の皆様が楽しんで存分に活動し、純粋科学、応用科学としての気象学の発展と社会貢献に寄与できる場を提供していければと思っております。